

戦略 ODA と原発輸出に反対する市民アクション第 4 回総会 総括と方針（案）

2018 年 4 月 13 日

1) 活動総括・方針

2017 年の活動は、2016 年 11 月 11 日に署名された日印原子力協定を第 193 国会での承認を阻止するため、2016 年までのキャンペーンを取り組んだ団体に加えて、新たな団体も参加して「日印原子力協定国会承認反対キャンペーン」を構成し、「原発ゼロの会」に参加される国会議員とも協力しつつ、国内外に「インドにもどこにも原発を売るな！」のキャンペーンを広げる活動を展開した。

コアネットは、国会・委員会傍聴、院内集会、官邸前抗議行動などの活動に中心的役割を担ってきた。

1) 主な活動

- 2017 年 2 月、日印原子力協定国会承認反対キャンペーン発足
 - 23 団体・個人参加、超党派国会議員「原発ゼロの会」の協力
 - 日印原子力協定を承認・批准しないことを求める請願署名の展開
- 日印原子力協定国会承認反対キャンペーンの活動
 - 3 月 11 日（金）3.11 反原発！国会前大集会を始め、官邸前抗議行動にアピール（福永氏他）
 - 3 月 27 日、原発メーカー要請、省庁交渉、日印原子力協定の国会承認に反対する院内集会
 - 4 月 14 日、衆議院本会議で「日印原子力協定承認案」審議開始
 - 岸田外相趣旨説明、民進党小熊議員質問
 - 4 月 28 日（金）、衆院外務委員会において日印原子力協定の実質審議が始まり、参考人質疑が行われた。キャンペーン世話人の福永正明氏（岐阜女子大・南アジア研究センター）も参考人として出席し、日印原子力協定の重大な問題点について意見を述べ、委員たちと質疑応答した。
 - 衆議院外務委員会、参議院外交防衛委員会の傍聴行動を展開した。
 - 5 月 12 日、衆議院外務委員会で承認案可決⇒キャンペーンとして抗議声明を発出、送付した。
 - 6 月 6 日、参議院本会議で承認案可決⇒キャンペーンとして抗議声明を発出、送付した。
 - 6 月 17 日、日印原子力協定を許さない市民集会（中間総括）

 - (1) 日印原子力協定（以下「協定」）に反対する 23 団体と個人による共同行動として、第 193 国会での承認案を否決させるための行動に全力で取り組んだ。
 - (2) 超党派「原発ゼロの会」議員を始め、「協定」に反対する議員への働きかけ、院内集会の開催、委員会・本会議の傍聴、週末の官邸・国会前金曜抗議行動への参加とアピールなど、国会内及び周辺での取り組みを継続してきた。
 - (3) 全国に呼びかけた請願署名は約 8000 名に達し、「協定」承認案賛成議員への抗議、反対議員への激励の FAX 行動は大きく広がり、反対議員の理詰めの質問ともあいまって慎重審議を実現する力となった。
 - (4) 政府は、「協定」の狙いを「NPT の枠外にあるインドを実質的に国際的な核不拡散体制に取り込む」（岸田外相）との答弁を繰り返すのみで、「インドが核実験を再開すれば協力停止」が担保されていない点、インドの軍民分離という政策によって「民生用」施設のみに保障措置が適用され、「軍事用」施設が野放しにされる点、インドに対して包括的な濃縮・再処理を容認する点など、「協定」が持つ重要な問題に対する指摘には明快な答弁をしないまま採決を強行した。

- (5) 6月7日、参議院本会議で採決が行われ、承認案は可決されたが、投票総数 238 のうち、賛成 151、反対 87 とほぼ与党のみの賛成に持ち込むことができた。そして、参議院外交防衛委員会では、政府の姿勢に一定の条件をつける委員会決議が採択された。
-

- 7月20日、日印原子力協定発効
- 7月28日、原発メーカー要請、省庁交渉、日印原子力協定の国会承認に反対する院内集会
これらの行動にインドからアミルタラージ・スティブン氏（フォトジャーナリスト）参加
- **2017年9月、核兵器国インドへの原発輸出に反対する市民ネットワーク発足（23団体・個人）**
- 9月11日、「インドに原発も武器も売るな 安倍首相のインド訪問に反対する 9.11 院内集会」
インドへの武器輸出について：杉原浩司氏（武器輸出反対ネットワーク）から報告
- 1月26日、「原発をインドにもどこにも売るな！ 原発輸出に反対する院内集会」
- 3月20日、「日立製作所の英ウィルヴァ原発輸出に反対し、日本政府の公的資金投入に反対する 3.20 院内集会」
- 「3月21日さよなら原発全国集会」等首都圏、関西でのイベントに参加
- インドから要請される原発建設反対署名等の参加呼びかけ
- **コアネット独自行動**
 - 7月30日、「インドにもどこにも原発を売るな！ 第4回原発輸出反対国際連帯シンポジウム」
アミルタラージ・スティブン氏参加
- 11月13日、原発・インフラ輸出を追及する 11.13 対政府交渉・院内集会
日印原子力協定締結後の問題に加え、インドのムンバイ・アーメダバード高速鉄道に関する交渉を実現し、外務省等を追及した。

2) 総括

- ① 「日印原子力協定国会承認反対キャンペーン」は新たな団体を加え、一層の広がりをつくった。
- ② 78名を擁する超党派「原発ゼロの会」との協力・共闘によって国会内外での「核武装国インドに原子力協力を進める日印原子力協定反対」の大きな世論をつくった。
- ③ 原発の不採算性に加え、日印を結ぶ反対運動の力でインドへの日本製原発の輸出を許していない。
- ④ これを実質的に阻止していく「核武装国インドへの原発輸出に反対する市民ネットワーク」を結成し、「日立製作所の英ウィルヴァ原発輸出に反対する院内集会」等を開催してきた。

3) 方針

- ① 「核武装国インドへの原発輸出に反対する市民ネットワーク」に結集し、運動をさらに拡大する。
- ② とくに、日立が進める英ウィルヴァ原発建設に反対する運動を強化する。
- ③ コアネットとしては、ムンバイ・アーメダバード高速鉄道計画等 ODA 投入のプロジェクトにかかる問題について必要な交渉等を行う。
- ④ 2018年7月28日（土）～29日（日）大阪にて開催される 2018ZENKO（平和と民主主義をめざす全国交歓会）で「原発輸出反対分科会」を開催する。
- ⑤ 国際連帯活動を強化する。
- ⑥ コアネット会員拡大、事務局機能の強化をはかる。

2. 決算、予算案

●2017年度決算案(2017.1-2018.2)

【収入】	費 目	金 額	備 考
1	繰越金	211,338	
2	会費	52,000	
3	カンパ(シンポジウムカンパ含む)	131,000	
4	雑収入	20,500	シンポ、集会会場費残金
	合計	414,838	

【支出】	費 目	金 額	備 考
1	第4回原発輸出に反対する国際連帯シンポジウム(アフター福島ツアー含む)	117,911	
2	賛同金、分担金	10,000	日印原子力協定国会承認反対キャンペーン、2017ZENKO、核武装国インドへの原発輸出に反対する市民アクション、2017団結まつり、東アジアを戦場にするな！全交スピーキングツアー
3	ホームページサーバー使用料(1522円/月)	19,786	
4	印刷、郵送費、その他雑費	38,317	
	合計	186,014	

【差引】	228,824
------	---------

●2018年度予算案

【収入】	費 目	金 額	備 考
1	繰越金	228,824	
2	会費	120,000	
3	カンパ	20,000	
	合計	368,824	

【支出】	費 目	金 額	備 考
1	事務局活動	50,000	
2	シンポジウムなど	80,000	
3	情報交換(賛同、分担金等)	12,000	
4	会報発行、雑費等	226,824	
	合計	368,824	

【差引】	0
------	---

3. 役員体制

役職	名 前	備 考
代表	遠山勝博	
事務局長	三ツ林安治	
会計・事務局次長	村地秀行	
事務局員	石橋和彦	
	山口兼男	
	井上 浩	
顧問	大木昌	明治学院大学名誉教授
	福永正明	岐阜女子大学 南アジア研究センター センター長補佐
	奥村秀二	弁護士
	浅野史生	弁護士